

表1 量的・質的金融緩和後の金融政策

2013年1月	2%の「物価安定の目標」の導入
2013年4月	<p>「量的・質的金融緩和」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネタリーベース：年間約60～70兆円の増加</li> <li>・長期国債の保有残高：年間約50兆円の増加</li> </ul>
2014年10月	<p>「量的・質的金融緩和」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネタリーベース：年間約80兆円の増加</li> <li>・長期国債の保有残高：年間約80兆円の増加</li> </ul>
2016年1月	<p>「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用</li> </ul>
2016年7月	<p>「金融緩和の強化について」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ETFの保有残高：年間約6兆円の増加</li> </ul>
2016年9月	<p>「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イールドカーブ・コントロール</li> <li>10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめど</li> <li>・オーバーシュート型コミットメント</li> </ul>
2018年7月	<p>「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利のフォワードガイダンスの導入</li> <li>日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。</li> <li>・イールドカーブ・コントロール</li> <li>金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。</li> </ul>
2019年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利のフォワードガイダンスの明確化</li> <li>日本銀行は、海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。</li> </ul>
2019年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな政策金利のフォワードガイダンスの決定</li> <li>日本銀行は、政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。</li> </ul>

図1 失業率と就職内定率

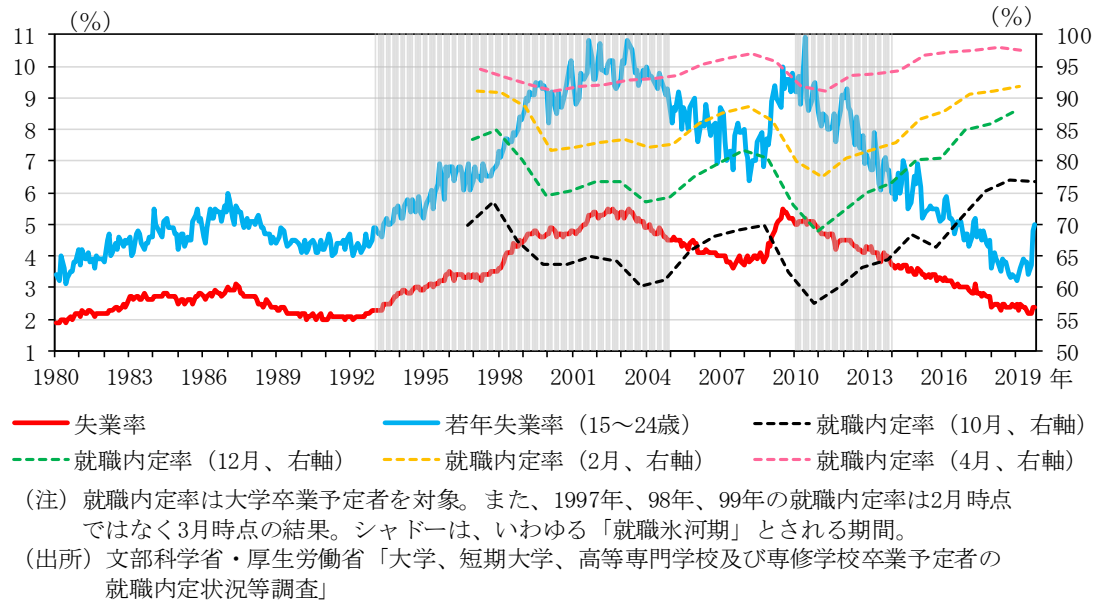


図2 一般政府の財政収支と政府総債務、政府純債務（対名目GDP比）

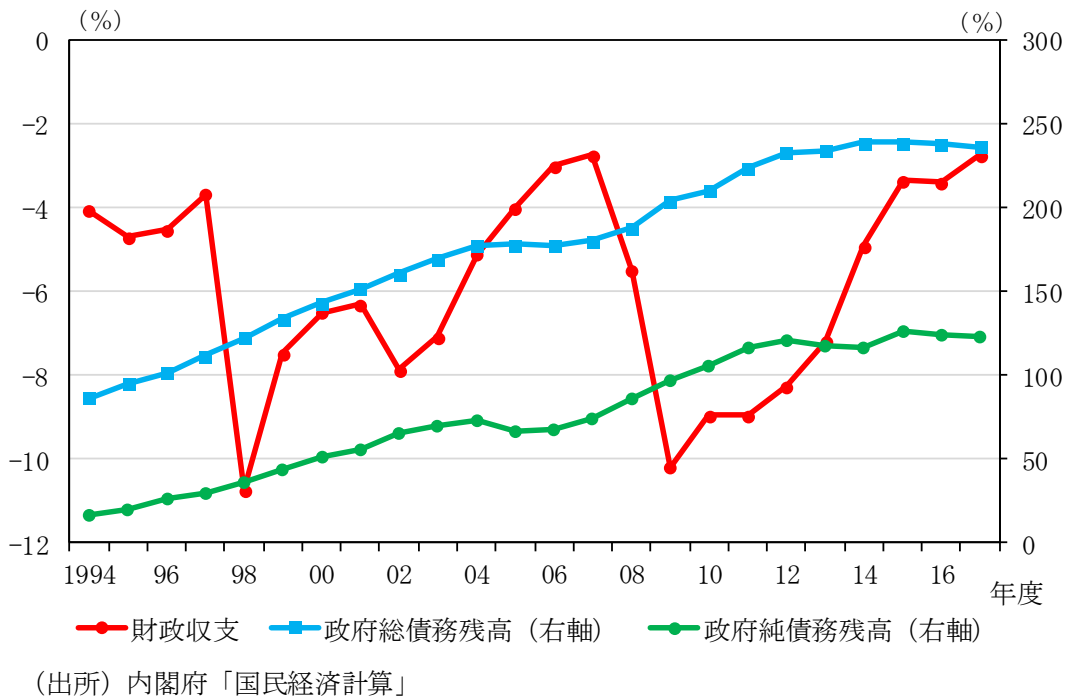
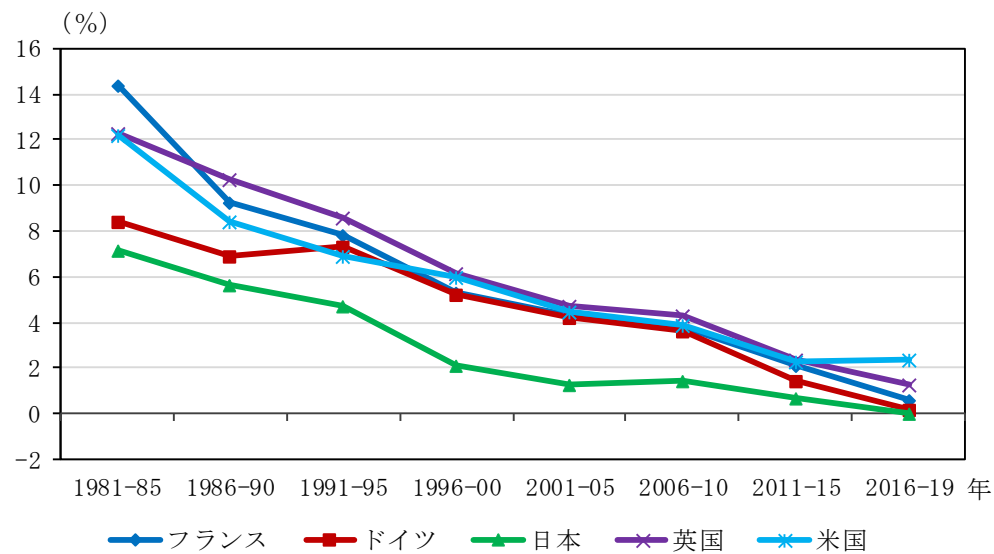


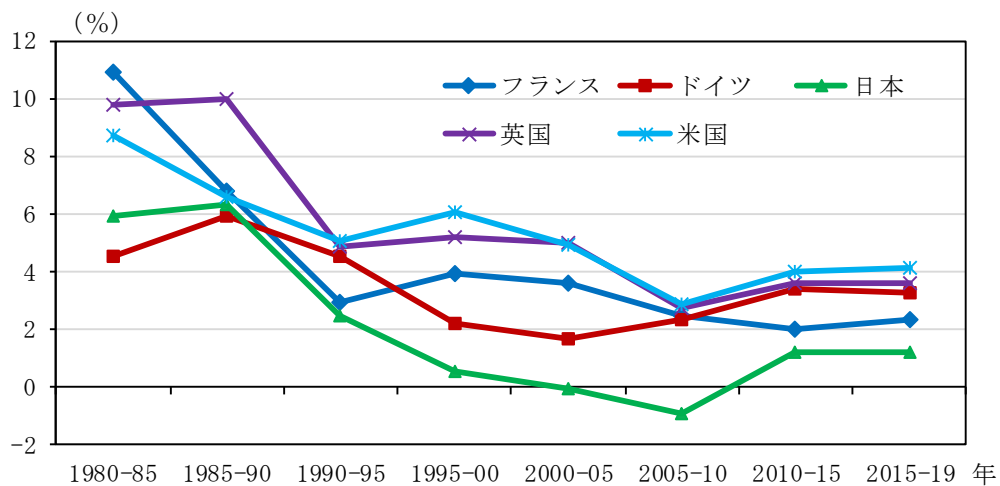
図3 主要国の長期金利



(注) 日本の10年国債金利(1988年以前)は、内閣府の統計による。

(出所) OECD、内閣府

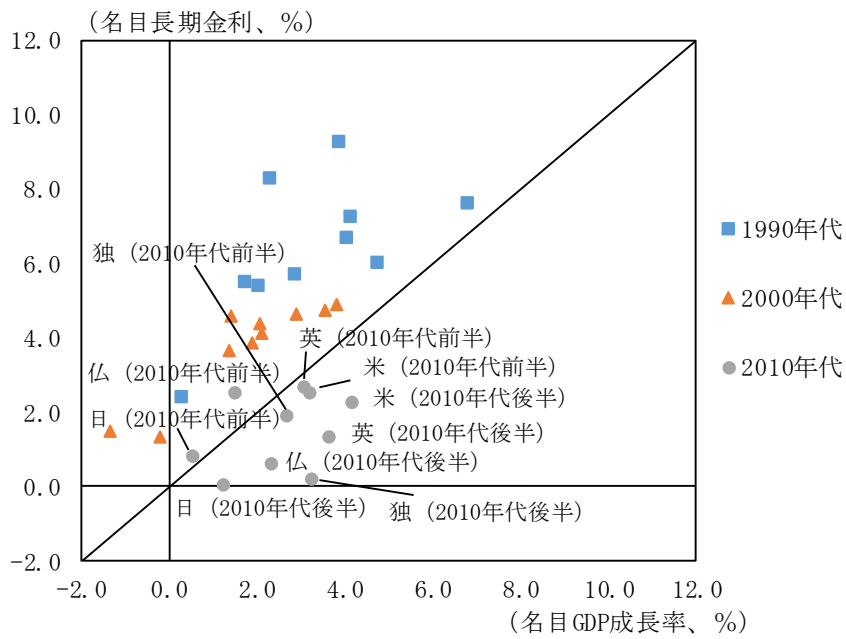
図4 主要国の名目GDP成長率



(注) ドイツの名目GDP成長率は、東西ドイツ統一により1990年と1991年の間に段差が生じているため、1991-95年平均で計算。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database」

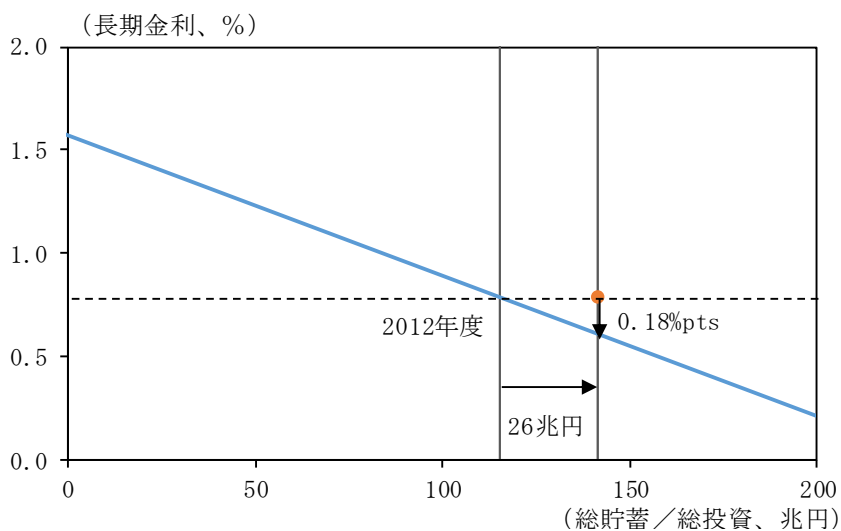
図5 名目金利と名目GDP成長率



(注) 散布図上の各点は、1990年以降の各5年間に於ける、名目GDP成長率と長期金利の平均値。

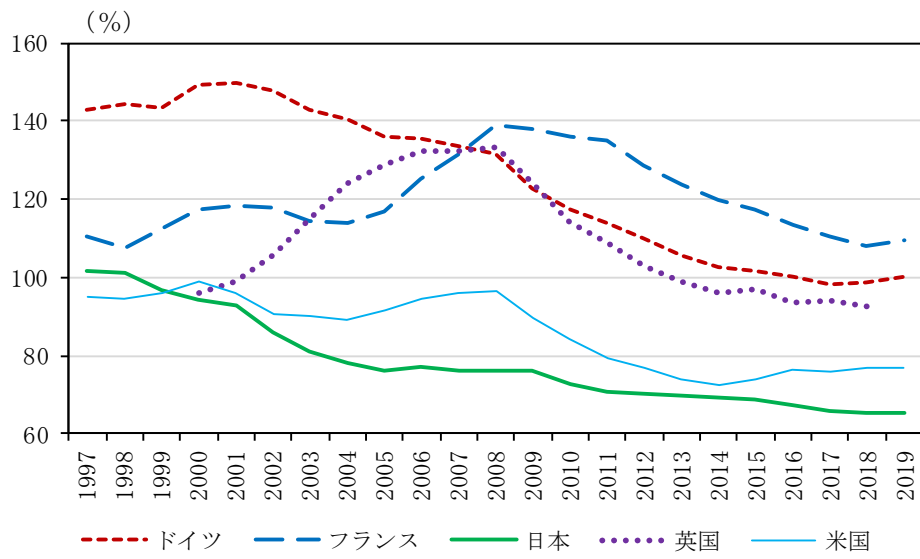
(出所) IMF「World Economic Outlook Database」、OECD

図6 財政と金利



(出所) 内閣府「国民経済計算」、Bloomberg

図7 主要国銀行の預貸率



(出所) 日本銀行、BOE、ECB、FRB